

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青田徳治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青田徳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月	第65期 平成26年3月	第66期 平成27年3月	第67期 平成28年3月
売上高 (百万円)	30,596	32,024	35,738	39,189	41,462
経常利益 (百万円)	3,308	4,601	3,884	4,636	6,411
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,478	3,221	2,196	2,610	4,199
包括利益 (百万円)	2,696	4,203	3,797	4,269	3,632
純資産額 (百万円)	19,763	23,391	26,781	31,731	33,975
総資産額 (百万円)	38,940	41,697	46,059	51,424	54,417
1株当たり純資産額 (円)	691.59	829.79	933.70	1,053.24	1,163.71
1株当たり当期純利益 (円)	95.48	125.39	85.98	98.74	155.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	50.8	51.8	55.7	57.3
自己資本利益率 (%)	14.8	16.5	9.8	10.0	14.0
株価収益率 (倍)	4.1	7.0	11.3	13.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,849	2,397	4,288	4,394	4,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	465	3,975	819	858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	840	1,075	243	1,143	1,838
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,879	6,791	7,496	10,024	11,266
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,061	1,068	1,438 〔724〕	1,472 〔733〕	1,613 〔743〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第65期以降の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月	第65期 平成26年3月	第66期 平成27年3月	第67期 平成28年3月
売上高 (百万円)	19,390	20,765	18,032	20,375	22,872
経常利益 (百万円)	2,239	3,060	2,214	3,596	4,687
当期純利益 (百万円)	1,662	2,158	1,433	2,365	3,207
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	15,546	17,380	18,476	22,405	24,257
総資産額 (百万円)	29,053	30,753	34,931	38,014	39,236
1株当たり純資産額 (円)	599.31	680.51	723.43	823.73	905.90
1株当たり配当額 (円)	14.00	18.00	18.00	23.00	33.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(6.00)	(8.00)	(9.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.05	84.02	56.14	89.49	118.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	56.5	52.9	58.9	61.8
自己資本利益率 (%)	11.2	13.1	8.0	11.6	13.7
株価収益率 (倍)	6.2	10.5	17.3	14.3	13.7
配当性向 (%)	21.9	21.4	32.1	25.7	27.8
従業員数 (名)	246	247	255	258	271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第64期の1株当たり配当額18円には記念配当2円を含んでおり、第67期の1株当たり配当額33円には記念配当6円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和25年 6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年 4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年 8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年 8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に新晃空調工業(株)(現 新晃空調工業(株)神奈川工場(連結子会社))を設立。
- 昭和46年 3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年 1月 新晃空調サービス(株)(現 新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年 3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に岡山新晃工業(株)(現 新晃空調工業(株)本社・岡山工場(連結子会社))を設立。
- 昭和57年 4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.に資本参加。
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年 5月 合併会社上海新晃空調設備有限公司(現 上海新晃空調設備股份有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年 7月 VC(ベーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成 4年 1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.に資本参加。
- 平成 7年 1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成 7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成 8年 3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテックを設立。
- 平成10年 1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002(現 ISO9001)認証を取得。
- 平成10年 3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO.,LTD.(平成 3年 3月資本参加)を完全子会社とする(現 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社))。
- 平成17年 3月 (株)大仁サン・マテック(旧 (株)サン・マテック)は、建築用資材事業を営業譲渡(平成18年12月清算終了)。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股份有限公司に商号変更。
- 平成18年 1月 当社(本社・東京支社・大阪支社・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO14001認証を取得(平成18年 4月技術本部を認証範囲に拡大)。
- 平成18年 3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年 3月清算終了)。
- 平成20年12月 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.が、ISO9001認証を取得。
- 平成21年 3月 岡山新晃工業(株)は、新晃空調工業(株)を吸収合併。商号を新晃空調工業(株)へ変更。
- 平成21年 7月 研究開発及び技術情報の発信の拠点として、神奈川県秦野市にSINKOテクニカルセンターを新設。
- 平成24年12月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成25年 4月 千代田ビル管財(株)(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及び他1社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の空調機器製造販売事業並びにビル管理事業等を営んでおります。これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

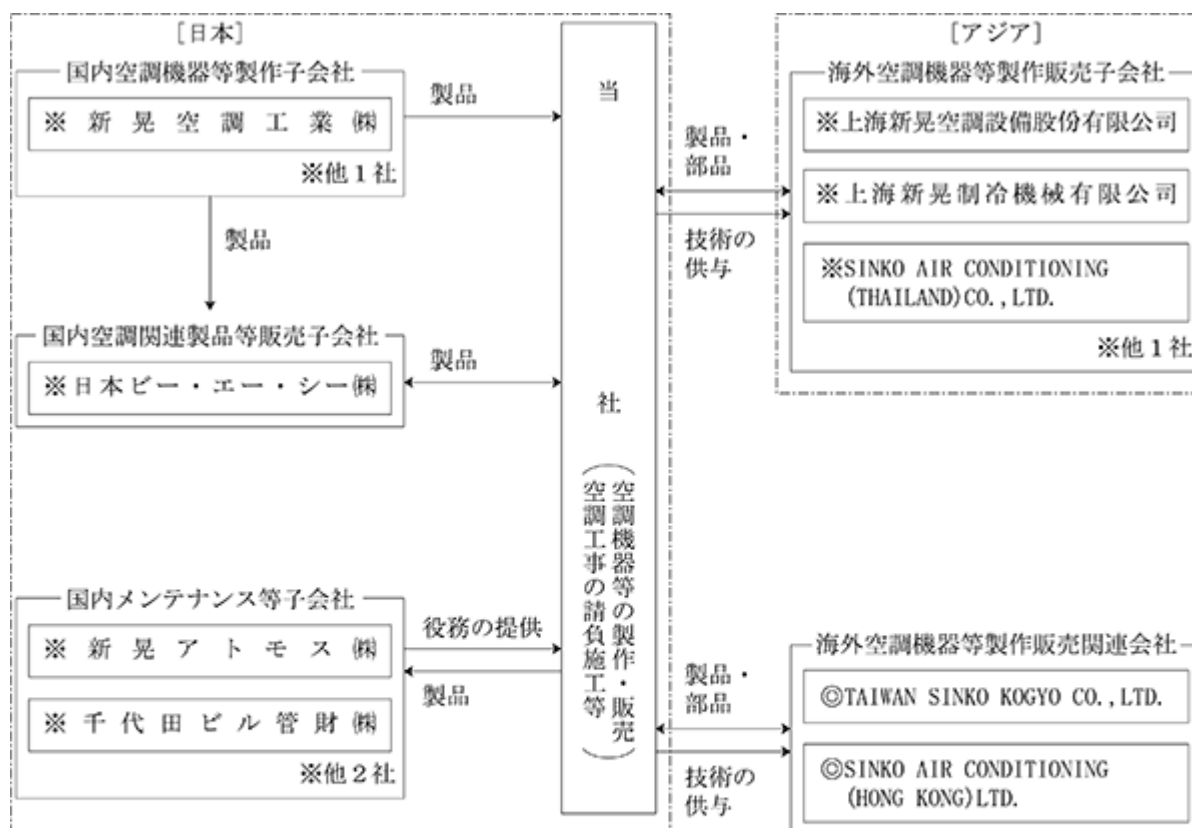
#### 〔日本〕

当 社	.....	空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売
新晃空調工業(株)	.....	空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造(連結子会社)
新晃アトムス(株)	.....	空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)
日本ピー・エー・シー(株)	.....	氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)
千代田ビル管財(株)	.....	建物設備全般の総合管理及び各種清掃(連結子会社)

#### 〔アジア〕

上海新晃空調設備股份有限公司	.....	中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
上海新晃制冷機械有限公司	.....	中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	.....	タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)

当社グループの概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



◎海外持分法適用非連結子会社 1社  
 国内持分法非適用関連会社 1社

※印は連結子会社であります。  
 ◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新晃空調工業(株)	岡山県 津山市	195	空調機器製造販売事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有、 債務保証、工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 江東区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守、 役員の兼任有、資金の借入
日本ビー・エー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
千代田ビル管財(株)	東京都 中央区	30	ビル管理事業等	100	役員の兼任有、資金の借入、役務の受入
上海新晃空調設備股份 有限公司	中国 上海市	百万中国元 255	空調機器製造販売事業	50	製品の仕入、役員の兼任有、 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万USドル 3	〃	100 (100)	当社グループ製品の製造・販売、 役員の兼任有、技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 40	〃	100	当社グループ製品の製造・販売、 役員の兼任有、技術援助、債務保証
その他4社					
(持分法適用関連会社) SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港	百万HKドル 5	空調機器製造販売事業	49.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	26.25	当社グループ製品の製造、 役員の兼任有、技術援助

- (注) 1 新晃空調工業(株)、上海新晃空調設備股份有限公司は、特定子会社に該当いたします。  
 2 上海新晃空調設備股份有限公司に対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしました。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 4 下記の会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	新晃アトモス(株)	千代田ビル管財(株)	上海新晃空調設備股份有限公司
(1) 売上高	5,909百万円	5,070百万円	6,256百万円
(2) 経常利益	606百万円	399百万円	542百万円
(3) 当期純利益	422百万円	252百万円	475百万円
(4) 純資産額	3,280百万円	6,757百万円	6,211百万円
(5) 総資産額	5,785百万円	7,539百万円	10,507百万円

- 5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	1,078 [ 743 ]
アジア	535
合 計	1,613 [ 743 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日 本	271	39	15	6,910

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、年度を通じて堅調な需要が続く良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは省エネルギー・省スペース型空調機の拡販並びに個別受注生産体制の強化と迅速化を軸に戦略的な受注活動を一層進めたほか、生産革新の追求と開発段階からのコストダウン、海外子会社の事業伸長と再編に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

全国的に年度を通じて良好な事業環境が続くなか需要の取り込みに尽力した結果、売上高は34,079百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注の横展開及びトータルコストの圧縮等が奏功し、セグメント利益(営業利益)は5,605百万円(前連結会計年度比48.8%増)となりました。

#### <アジア>

主に中国経済成長の鈍化により、売上高は7,651百万円(前連結会計年度比13.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は382百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は41,462百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は6,033百万円(前連結会計年度比41.9%増)、経常利益は6,411百万円(前連結会計年度比38.3%増)、税金等調整前当期純利益は6,446百万円(前連結会計年度比43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,199百万円(前連結会計年度比60.9%増)となりました。なお、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益を更新いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加し、当連結会計年度末には11,266百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,050百万円(前連結会計年度比344百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は858百万円(前連結会計年度比39百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,838百万円(前連結会計年度比695百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,814	13.2
アジア	7,675	14.0
合計	36,490	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記のほか建物設備全般の総合管理等を行っている連結子会社があります。  
 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	20,909	0.3	7,403	21.0
アジア	3,040	50.8	659	67.3
合計	23,950	11.8	8,063	29.2

- (注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。  
 2 上記のほか建物設備全般の総合管理等を行っている連結子会社があります。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,064	11.8
アジア	7,398	15.2
合計	41,462	5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業環境の変化に耐えうる利益体質の構築と事業基盤の強化を経営課題としております。当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

#### (1) 見積・受注・製造・出荷までのリードタイム短縮

国内市場は景気の回復とともに拡大が見込まれます。これまで整備した基幹システムを利用し、また更に改良を加えることでリードタイムの短縮を達成し、業績向上を目指してまいります。

#### (2) トータルコストダウンと品質向上の両立

主力製品の原価低減を目標とした開発、製造に配慮した設計の推進、販売側から製造側への受注情報の精度アップなど販売から生産までの業務全体の整流化を進め、更なるコストダウンと品質向上の両立を目指してまいります。

#### (3) グループ拡大への対応

中国では経済成長鈍化に伴う事業リスクの高まりに注意を要するものの、当社事業において中長期的には依然として成長の可能性が高くグループの業容拡大に向けて引き続き経営資源の投入を進めてまいります。また、国内外問わずグループ内の情報収集体制の整備等に注力し、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

#### (4) 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、今後も法令順守教育に取り組んでまいり所存であります。また、実務のなかでの人材育成に尽力し組織の基盤づくりに努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、コストダウンや製品の付加価値の向上などにより、強固な事業基盤の構築を目指しておりますが、価格競争の激化に対し将来においても有効に対抗できるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会の需要に即した製品開発が不可欠です。当社グループは、ビル、工場、研究施設等の空調機器を製造・販売する事業を行っているため、例えば省エネルギー関連法令等の改正など建築物に係る環境規制の強化は、当社グループの製品需要等に影響を与えます。このため当社グループではこれら将来の社会需要及び動向の予測に基づき研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超える需要の変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 企業買収

当社グループは、事業基盤の強化及び成長維持のために、企業買収を実施しております。企業買収においては、法令の変更、業界動向の不確実性、商慣習の違いなど、買収後の事業統合リスクに直面する可能性があり、その結果、当初想定した買収効果や利益が実現されない場合は、のれんの減損などの発生によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業拠点の地域性により生ずるリスク

当社グループの国内製造販売拠点においては、大規模な自然災害に際し復旧が可能となるよう社内システムについて対応を行っております。しかしながら、想定を超える規模の災害が発生した場合は、これらの対応策が機能せず復旧が困難となる可能性があります。また、海外製造販売拠点においては、テロ・紛争等による社会的混乱が発生した場合、部品調達難、納期延期、回収不能などの影響が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制

当社グループの製造拠点等は、汚染物質排出などに関する環境規制を受けております。当社グループは、主に国内製造拠点及び研究開発拠点においてISO14001認証を取得し、製造過程等における環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めております。しかしながら、環境規制は一般的に強化傾向にあり、今後環境等に関する新たな国内外の法的規制が制定される可能性があります。そのような場合は、当社グループにおいて費用負担や事業活動の制限等が発生することとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があり、また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部(SINKOテクニカルセンター)が主体となり、マーケティング関連部門と密接な関係をもちながら、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品の空調機に関しましては、平成26年度に省エネ大賞を受賞した「A J E C型空調機」の高効率省エネルギーのキーパーツである「ASガイド」と「オーダーメイドランナ」を更に機種展開した、新型「A J D D型空調機」をリリースいたしました。

また、天井内部に設置した冷却装置(チルドビーム)で生成した冷気の輻射と室内へ染み出す冷気の併用による「パッシブ型チルドビーム」を新たに開発いたしました。本システムは、送風動力が不要なため従来の一般的な空調システムと比べ、省エネルギー性の大幅な向上が可能となっており、すでにオフィスビルへの納入が始まっております。

既存製品に関しましても、高温度差に標準対応したファンコイルユニットをリリースいたします。冷却水の入口出口水温差を7 ~ 10 差の高温度差(従来は5 差)にすることによって、水量の低減によりポンプ動力を削減することが出来ます。

引き続き空調機のキーパーツである送風機とコイル(熱交換器)のさらなる効率アップと小型化に向けた要素技術開発を重点目標とし、その他の製品に関しても市場ニーズを反映した製品へのブラッシュアップを積極的に行ってまいります。

今後も高度な技術力と豊かな創造力で空調システムの高効率化と省エネルギーを追求して、社会のニーズに対応した製品開発を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、グループ全体では518百万円であり、セグメント別では、日本302百万円、アジア216百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は54,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加となりました。

流動資産は34,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,542百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,241百万円、売上債権の増加1,699百万円等によるものであります。

固定資産は19,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少528百万円等によるものであります。

負債は20,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加720百万円、有利子負債の減少525百万円及び未払法人税等の増加353百万円等によるものであります。

純資産は33,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,199百万円の計上、剰余金の配当675百万円及び自己株式の取得486百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41,462百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益6,033百万円（前連結会計年度比41.9%増）、経常利益6,411百万円（前連結会計年度比38.3%増）、税金等調整前当期純利益6,446百万円（前連結会計年度比43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,199百万円（前連結会計年度比60.9%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、省エネルギー・省スペース型空調機の拡販等並びに個別受注生産体制の強化と迅速化を軸に戦略的な受注活動を一層進めた結果、前連結会計年度に比べ2,273百万円増加し、41,462百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、戦略的な受注の横展開及びトータルコストの圧縮等が奏功し、前連結会計年度に比べ1,781百万円増加し、6,033百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、為替の影響や、社債発行費の計上等により、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、378百万円の利益となりました。当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度に比べ1,775百万円増加し、6,411百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、減損損失の計上等があったものの、投資有価証券売却益等の収入により、前連結会計年度に比べ166百万円改善し、34百万円の利益となりました。税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加により、前連結会計年度に比べ1,941百万円増加し、6,446百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,589百万円増加し、4,199百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加し、当連結会計年度末の残高は11,266百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は19,227百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	46.1	50.8	51.8	55.7	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	53.9	54.0	67.7	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	1.4	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3	29.0	53.6	75.9	88.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場において、景気の緩やかな回復並びに企業収益の改善が期待されるものの、当業界の見通しとしましては、大型物件の竣工が一時的に縮小する経営環境が到来する見込みであります。アジア市場では主に中国の景気下振れに伴う影響に注意を要する状況が続くものと思われま

す。これらの状況を踏まえ、当社グループは、国内市場においては、システム開発投資、製造コストの低減を目指す製品開発、生産革新ノウハウを活かし販売・設計・生産業務全体の整流化並びに戦略受注の維持と中小型案件の獲得を行うことによって業容の維持を目指してまいります。アジア市場においては、中国事業の拡大に向けた事業連携に一層注力する一方、タイ事業のグループ内事業再編に伴う販売品目の見直しを軌道に乗せ、経営資源配分の最適化を進めてまいります。今後は、海外各拠点における人材やノウハウ等をつなげ互いに有効活用することで海外事業の拡大と体質強化を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,099百万円であり、その主なものは国内空調機器製造設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神奈川工場・SINKOテクニカルセンター (神奈川県秦野市)	日本	生産・研究 開発設備	604	0	2,551 (52)	64	3,220	28
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	253		818 (58)	0	1,072	
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他設備	142		136 (0)	24	303	85
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	294	2	157 (0)	11	465	128

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業(株)	本社・岡山工場 (岡山県津山市)	日本	生産設備	58	252	35 (11)	25	371	133
	神奈川工場 (神奈川県秦野市)	"	"	539	251		18	809	156

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設備股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	アジア	生産設備	1,931	396	106	2,435	423

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日(注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	21	124	117	5	13,160	13,457	
所有株式数 (単元)		88,535	2,425	63,002	54,742	34	63,303	272,041	8,163
所有株式数 の割合(%)		32.54	0.89	23.16	20.13	0.01	23.27	100.00	

(注) 自己株式434,933株は「個人その他」欄に4,349単元及び「単元未満株式の状況」欄に33株含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,438	5.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,292	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,058	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	621	2.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	605	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	577	2.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	516	1.89
計		12,432	45.69

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。  
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
     日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,385千株  
     日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099千株  
 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。  
 5 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません。  
     なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番 1号 城山トラストタワー	1,095	4.03

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません。  
     なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	1,128	4.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	29	0.11
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	50	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,769,200	267,692	
単元未満株式	普通株式 8,163		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		267,692	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	434,900		434,900	1.60
計		434,900		434,900	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年8月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月27日)	500,000	585
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	423,000	495
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	90
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	15.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	15.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	49,742
当期間における取得自己株式	37	56,869

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	434,933		434,970	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、創立65周年を迎え株主の皆様にご感謝の意を表すため記念配当6円を加え1株につき22円とし、中間配当金11円と合わせて年間33円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	294	11
平成28年6月28日 定時株主総会決議	589	22

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	409	966	1,030	1,424	1,832
最低(円)	250	333	670	914	1,122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第64期及び第65期の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,356	1,456	1,549	1,571	1,796	1,832
最低(円)	1,260	1,264	1,371	1,431	1,473	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員		武田昇三	昭和29年 12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員大阪支社副支社長 平成19年4月 管理本部製販業務改革担当 平成19年7月 営業企画室長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	17,100
取締役 兼 常務執行役員	経営企画 本部長	末永聡	昭和37年 3月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 東京支社長 平成20年6月 執行役員 平成25年6月 取締役兼執行役員就任 平成28年4月 経営企画本部長(現) 平成28年4月 取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)3	3,000
取締役 最高顧問		藤井明	昭和13年 1月28日生	昭和37年6月 当社入社 昭和37年6月 代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年4月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役最高顧問就任(現)	(注)3	5,000
取締役相談役		柏原健二	昭和22年 6月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部長代理 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成15年6月 技術本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成23年6月 代表取締役会長兼社長兼会長兼社長執行役員就任 平成25年6月 取締役会長兼会長執行役員就任 平成27年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	18,900
取締役 兼 執行役員	管理本部長	青田徳治	昭和37年 3月1日生	平成23年10月 (株)三菱東京UFJ銀行目黒支社長 平成26年2月 当社入社 平成26年7月 執行役員 平成27年6月 取締役兼執行役員就任(現) 平成28年6月 管理本部長(現)	(注)3	1,200
取締役 兼 執行役員	海外事業 本部長	桑野高彰	昭和29年 9月3日生	平成16年7月 (株)東京三菱銀行池袋支社長 平成18年12月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員就任 平成26年10月 みらいコンサルティング(株)代表取締役 社長就任 平成28年1月 当社入社 平成28年6月 海外事業本部長(現) 平成28年6月 取締役兼執行役員就任(現)	(注)3	1,000
取締役		板倉健二	昭和25年 10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年11月 岡山新晃工業(株)入社 平成8年6月 同社取締役業務部長就任 平成11年1月 同社代表取締役常務就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	11,110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小田 順 児	昭和21年 6月4日生	昭和46年8月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支社長 平成15年1月 (株)サン・マテック常務取締役就任 平成16年2月 当社大阪支社長補佐 平成21年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	7,420
取締役 (監査等委員)		金田 敬 史	昭和25年 7月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 管理本部企画部長 平成21年6月 執行役員管理本部企画・人事部長 平成23年6月 管理本部企画・人事部顧問 平成24年2月 管理本部企画・人事部長 平成27年4月 管理本部人事・総務部長 平成27年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	6,762
取締役 (監査等委員)		山田 積	昭和17年 9月29日生	平成10年6月 (株)日本触媒取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 日本ポリエステル(株)取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	3,000
取締役 (監査等委員)		峯 岸 瑛	昭和22年 9月24日生	平成9年1月 (株)東京三菱銀行八重洲通支店長 平成11年5月 ミドリ安全エア・クオリティ(株) 代表取締役就任 平成11年8月 ミドリ安全(株)取締役就任 平成14年8月 同社常務取締役就任 平成20年8月 同社常務理事 平成21年5月 峯岸瑛コンサルティング事務所代表(現) 平成23年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤田 充 也	昭和21年 8月16日生	昭和51年4月 大阪地方検察庁検事 平成15年9月 函館地方検察庁検事正 平成17年1月 最高検察庁検事 平成18年6月 弁護士登録、兵庫県弁護士会入会 平成19年10月 神戸家庭裁判所調停委員(現) 平成20年3月 藤田・金山法律事務所 代表弁護士(現) 平成26年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
計						74,492

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 山田積、峯岸瑛、藤田充也の3名は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
小西啓右	昭和18年2月23日生	昭和40年4月 関西テレビ放送(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成28年6月 当社取締役(補欠監査等委員)(現)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営の監査・監督機関として監査等委員会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）、執行役員12名（取締役兼務者4名を含む。）となっております。

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括しており、内部統制システムを整備するとともにコンプライアンス室を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行っております。また、取締役会は、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルでの意思決定を当社の執行役員に委任しており、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築しております。

当社グループ会社の管理は、管理本部担当取締役が統括しております。また、内部監査室は、当社グループ会社における内部監査を通じて発見した改善事項について助言等を行うとともに業務の執行状況を当社代表取締役及び監査等委員会に報告しております。代表取締役は取締役会で当社グループ会社の業務改善方針について審議を行い必要な対応を指示し、業務の適正を確保するための体制の強化を支援しております。また、当社グループのリスク管理体制は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長であるリスク管理委員会を設置しております。当社グループに危機が生じた際は、リスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

当社グループの内部監査を行う部署として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置しており、その人員は3名であります。内部監査室は、期初に代表取締役が承認し取締役会で報告された内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果について代表取締役及び監査等委員会に報告を行っており、代表取締役はその結果を取締役に報告しております。また、内部監査室は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人による当社グループ各部門への往査に立会い、情報を共有するなど連携を図り監査の実効性が高まるよう取り組んでおります。

当社の監査等委員会は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧等を通じて、会社経営全般の状況を把握しており、また、常勤監査等委員が持つ社内の情報収集力と社外監査等委員が持つ高度な専門性・知識・経験等を有効に活かして情報交換を行うなど連携し、監査・監督の実効性を高めております。監査等委員会は、内部統制システムを通じて内部監査室と実効的な連携を図っております。また、監査等委員会は、新日本有限責任監査法人が策定した監査計画の概要に基づき、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し連携を保ち、適正な監査に努めております。

内部監査室、監査等委員会及び新日本有限責任監査法人が監査に必要な情報の提供を求めた場合、内部統制部門は速やかに情報の提供を行うなど協力体制が整っており、これらの監査部門と内部統制部門は定期的に意見交換を行い連携を図っております。

## 社外取締役

社外取締役は、当社の経営に対し、会社から独立した立場で意見及び監査・監督を行うことによって、適正な経営体制を推進する役割を担うものと考えております。なお、当社では社外取締役の候補者の選定に当たり、会社法における社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しております。

社外取締役山田積氏は、他社役員として長年にわたり培われた企業経営の豊富な経験や実績、幅広い知見を有しており、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。同氏は、平成28年3月31日時点で、当社株式を3,000株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏個人の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社日本触媒及び日本ポリエステル株式会社の取締役であったことがありますが、当社グループとそれらの会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

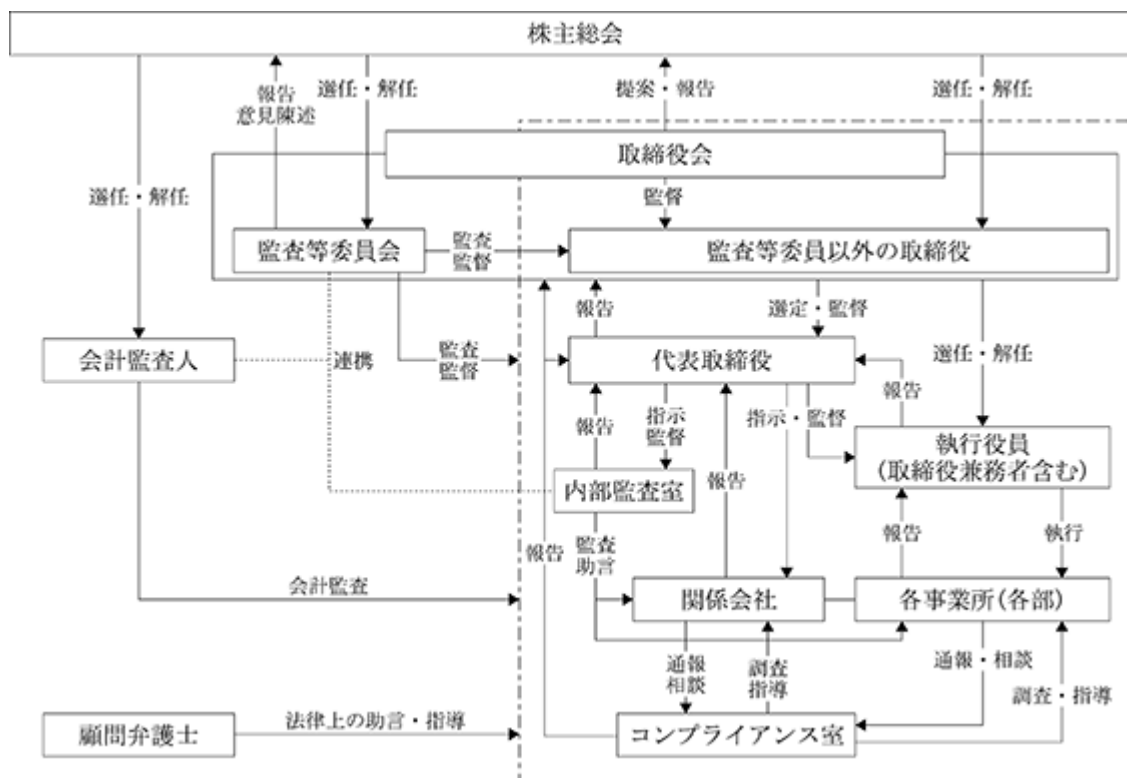
社外取締役峯岸瑛氏は、金融機関における長年の経験及び経営者としての高い見識と豊富な経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏個人の間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主な取引銀行である株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同氏は同行を退職してから10年以上経過して当社社外監査役に就任したことから、重要性はないものと判断しております。当社と同行の間には、平成28年3月31日時点において、同行が当社株式の4.73%を保有する一方、当社が同行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を僅少な割合で保有する資本的関係がありますが、主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。さらに、平成28年3月31日時点において当社グループは同行から385百万円の借入残高がありますが、総資産に対する割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。また、同氏はミドリ安全エア・クオリティ株式会社及びミドリ安全株式会社の取締役であったことがあり、現在においては、峯岸瑛コンサルティング事務所の代表を兼職しておりますが、当社グループとそれらの会社等との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役藤田充也氏は、検事・弁護士として培われた豊富な経験と専門知識を、当社の内部統制の改善並びにコンプライアンス強化に活かしていただくことで、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏個人の間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、過去において最高検察庁検事であり、現任として藤田・金山法律事務所の代表弁護士を兼職しておりますが、当社グループとそれら事務所等との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、審議の状況を把握するほか必要に応じて発言するなど、経営監督機能の客観性及び中立性を確保する体制は有効に機能しているものと判断しており、現状の選任状況は適切と考えております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会及び監査等委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。





## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	131	131		7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14		3
社外役員	13	13		3

(注) 上記には、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内で、経営環境及び功績等を勘案のうえ、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,333百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	885	取引関係等の円滑化
(株)大気社	169,892	507	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	250	"
ダイダン(株)	225,731	184	"
三機工業(株)	153,000	142	"
(株)ヤギ	64,100	106	株式の安定化
(株)朝日工業社	228,904	104	取引関係等の円滑化
日産東京販売ホールディングス(株)	310,000	87	株式の安定化
東海旅客鉄道(株)	4,000	86	取引関係等の円滑化
(株)協和日成	143,000	75	株式の安定化
東テク(株)	70,000	60	取引関係等の円滑化
大日本塗料(株)	344,000	52	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	39	"
(株)駒井ハルテック	98,800	25	株式の安定化
第一生命保険(株)	13,600	23	取引関係等の円滑化
(株)東芝	42,000	21	"
(株)横浜銀行	25,000	17	"
(株)りそなホールディングス	22,500	13	"
川崎設備工業(株)	15,600	3	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	835	取引関係等の円滑化
(株)大気社	172,424	467	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	175	"
ダイダン(株)	225,731	167	"
三機工業(株)	153,000	137	"
(株)朝日工業社	233,485	101	"
東海旅客鉄道(株)	4,000	79	"
(株)協和日成	143,000	72	株式の安定化
大日本塗料(株)	344,000	67	取引関係等の円滑化
東テク(株)	70,000	65	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	31	"
(株)駒井ハルテック	98,800	23	株式の安定化
第一生命保険(株)	13,600	18	取引関係等の円滑化
(株)横浜銀行	25,000	13	"
(株)りそなホールディングス	22,500	9	"
川崎設備工業(株)	15,600	4	"

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	中川一之 廣田壽俊	新日本有限責任 監査法人		公認会計士 7名 その他補助者 10名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	
連結子会社				1
計	38	1	38	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

自己株式の処分及び株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告」の作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,323	11,564
受取手形及び売掛金	19,342	21,041
商品及び製品	569	581
仕掛品	483	572
原材料	715	729
繰延税金資産	358	402
その他	266	779
貸倒引当金	922	993
<b>流動資産合計</b>	<b>31,136</b>	<b>34,678</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 13,921	3 13,912
減価償却累計額	9,055	9,358
建物及び構築物（純額）	4,865	4,553
機械装置及び運搬具	3 4,636	3 4,983
減価償却累計額	4,057	4,007
機械装置及び運搬具（純額）	579	975
工具、器具及び備品	3 2,921	3 2,938
減価償却累計額	2,593	2,632
工具、器具及び備品（純額）	328	306
土地	4 5,759	4 5,790
建設仮勘定	408	568
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,941</b>	<b>12,194</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,265	1,107
ソフトウェア	168	123
その他	311	298
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,746</b>	<b>1,529</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,007	1 4,479
退職給付に係る資産	296	181
繰延税金資産	85	79
その他	1,234	1 1,297
貸倒引当金	24	24
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,600</b>	<b>6,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,287</b>	<b>19,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,424</b>	<b>54,417</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,016	6,084
電子記録債務	1,225	2,877
短期借入金	2,484	1,412
1年内返済予定の長期借入金	353	450
未払法人税等	1,045	1,399
未払消費税等	578	333
賞与引当金	535	608
株主優待引当金	41	44
厚生年金基金解散損失引当金	118	92
その他	1,634	2,147
流動負債合計	15,033	15,451
固定負債		
社債		500
長期借入金	1,407	1,356
繰延税金負債	549	348
再評価に係る繰延税金負債	4 917	4 871
役員退職慰労引当金	35	39
事業整理損失引当金		59
退職給付に係る負債	1,383	1,491
長期未払金	322	282
その他	42	40
固定負債合計	4,659	4,990
負債合計	19,692	20,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,923	5,984
利益剰余金	15,230	18,754
自己株式	4	500
株主資本合計	26,972	30,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,165
土地再評価差額金	4 702	4 656
為替換算調整勘定	742	584
退職給付に係る調整累計額	177	4
その他の包括利益累計額合計	1,675	1,098
非支配株主持分	3,082	2,814
純資産合計	31,731	33,975
負債純資産合計	51,424	54,417

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	39,189	41,462
売上原価	2 27,156	2 27,435
売上総利益	12,032	14,026
販売費及び一般管理費	1,2 7,779	1,2 7,993
営業利益	4,252	6,033
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	78	83
持分法による投資利益	142	162
為替差益	71	
受取賃貸料	73	81
受取保険金及び配当金	60	113
雑収入	59	76
営業外収益合計	501	526
営業外費用		
支払利息	59	45
社債発行費		22
為替差損		39
賃貸費用	32	17
雑支出	26	23
営業外費用合計	117	148
経常利益	4,636	6,411
特別利益		
投資有価証券売却益		131
負ののれん発生益		95
特別利益合計		227
特別損失		
減損損失	13	3 133
事業整理損失引当金繰入額		4 59
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	118	
特別損失合計	131	192
税金等調整前当期純利益	4,504	6,446
法人税、住民税及び事業税	1,774	2,128
法人税等調整額	118	38
法人税等合計	1,656	2,089
当期純利益	2,848	4,356
非支配株主に帰属する当期純利益	238	156
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610	4,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,848	4,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	292
土地再評価差額金	96	45
為替換算調整勘定	531	291
退職給付に係る調整額	72	172
持分法適用会社に対する持分相当額	66	13
その他の包括利益合計	1,421	723
包括利益	4,269	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	3,622
非支配株主に係る包括利益	483	10



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	13,181	580	23,347
会計方針の変更による累積的影響額			61		61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	4,924	13,120	580	23,286
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610		2,610
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		999		576	1,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		999	2,109	576	3,686
当期末残高	5,822	5,923	15,230	4	26,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	799	389	104	499	2,934	26,781
会計方針の変更による累積的影響額							61
会計方針の変更を反映した当期首残高	805	799	389	104	499	2,934	26,720
当期変動額							
剰余金の配当							500
親会社株主に帰属する当期純利益							2,610
自己株式の取得							0
自己株式の処分							1,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	96	353	72	1,176	148	1,324
当期変動額合計	653	96	353	72	1,176	148	5,010
当期末残高	1,458	702	742	177	1,675	3,082	31,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,923	15,230	4	26,972
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			675		675
親会社株主に帰属する当期純利益			4,199		4,199
自己株式の取得				486	486
新規連結子会社が所有する親会社株式				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		61	3,524	495	3,089
当期末残高	5,822	5,984	18,754	500	30,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	702	742	177	1,675	3,082	31,731
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							675
親会社株主に帰属する当期純利益							4,199
自己株式の取得							486
新規連結子会社が所有する親会社株式							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	45	157	172	577	268	845
当期変動額合計	292	45	157	172	577	268	2,244
当期末残高	1,165	656	584	4	1,098	2,814	33,975

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,504	6,446
減価償却費	726	742
減損損失	13	133
のれん償却額	158	158
負ののれん発生益		95
引当金の増減額( は減少)	316	221
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	84	28
受取利息及び受取配当金	92	92
支払利息	59	45
社債発行費		22
投資有価証券売却損益( は益)		131
為替差損益( は益)	12	16
売上債権の増減額( は増加)	947	2,029
たな卸資産の増減額( は増加)	37	90
仕入債務の増減額( は減少)	896	929
未払消費税等の増減額( は減少)	472	254
その他	236	277
小計	5,905	5,716
利息及び配当金の受取額	96	93
利息の支払額	57	45
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,550	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	4,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	298	298
定期預金の払戻による収入	298	298
投資有価証券の取得による支出	22	22
投資有価証券の売却による収入		324
有形固定資産の取得による支出	746	1,100
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	60	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		16
貸付けによる支出	0	
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,753	1,112
長期借入れによる収入	1,250	450
長期借入金の返済による支出	449	403
社債の発行による収入		477
自己株式の取得による支出	0	486
自己株式の処分による収入	1,570	
配当金の支払額	499	675
非支配株主への配当金の支払額	262	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	50
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,527	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	7,496	10,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		60
現金及び現金同等物の期末残高	10,024	11,266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

なお、当連結会計年度において三井鉄工(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、従来連結子会社であった上海新晃建筑[註]能有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社といたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

主要な会社名 上海新晃建筑[註]能有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

主要な会社名 上海新晃建筑[註]能有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.

なお、常州祥晃通風電器設備有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社(株)富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他3社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社.....主として定額法

無形固定資産

当社及び連結子会社.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

## ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が61百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は61百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用を予定しております。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示しておりました8,241百万円は「支払手形及び買掛金」7,016百万円、「電子記録債務」1,225百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	733百万円	804百万円
その他(出資金)		88

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	233百万円	283百万円

3 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

4 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,838百万円	1,825百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	590百万円	650百万円
給料賞与	2,962	3,107
賞与引当金繰入額	255	311
退職給付費用	191	50
貸倒引当金繰入額	138	114
株主優待引当金繰入額	41	44

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	613百万円	518百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
社員寮	建物及び構築物等	兵庫県西宮市	106百万円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。

当社が所有する社員寮の取壊しを決定したことにより、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取壊しに伴う解体撤去費用の見積額を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、処分費用見込額22百万円等であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定の資産であるため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 事業整理損失引当金繰入額

事業整理損失引当金繰入額59百万円は、当社連結子会社SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.の事業整理に関する損失見込額であります。その主な内訳は、特別退職金29百万円、工場閉鎖に伴う原状回復費用19百万円、棚卸資産評価損8百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	927百万円	289百万円
組替調整額		131
税効果調整前	927	421
税効果額	273	128
その他有価証券評価差額金	653	292
土地再評価差額金		
税効果額	96	45
為替換算調整勘定		
当期発生額	531	291
退職給付に係る調整額		
当期発生額	110	185
組替調整額	10	68
税効果調整前	99	254
税効果額	26	82
退職給付に係る調整額	72	172
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66	5
組替調整額		7
持分法適用会社に対する持分相当額	66	13
その他の包括利益合計	1,421	723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	1,671	0	1,660	11

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,660千株は、取締役会決議に基づく自己株式の処分1,450千株及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分210千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	〃	244百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	利益剰余金	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	11	423		434

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得415千株、新規連結子会社が所有する親会社株式8千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	〃	294百万円	11円	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	利益剰余金	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額22円には、記念配当6円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,323百万円	11,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	298
現金及び現金同等物	10,024	11,266

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の調達金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,323	10,323	
(2) 受取手形及び売掛金	19,342	19,342	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,058	4,058	
資産計	33,723	33,723	
(1) 支払手形及び買掛金	8,241	8,241	
(2) 短期借入金	2,484	2,484	
(3) 長期借入金 <sup>( )</sup>	1,761	1,792	31
負債計	12,486	12,517	31
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,564	11,564	
(2) 受取手形及び売掛金	21,041	21,041	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,464	3,464	
資産計	36,071	36,071	
(1) 支払手形及び買掛金	6,084	6,084	
(2) 電子記録債務	2,877	2,877	
(3) 短期借入金	1,412	1,412	
(4) 社債	500	489	10
(5) 長期借入金 <sup>( )</sup>	1,807	1,820	13
負債計	12,682	12,685	2
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5)長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計を、新規に同様の社債発行又は借入を行った場合において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	949	1,014

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	10,323		
受取手形及び売掛金	19,342		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの		100	
合 計	29,665	100	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	11,564		
受取手形及び売掛金	21,041		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの		100	
合 計	32,606	100	

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,484					
長期借入金	353	320	320	320	195	251

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,412					
長期借入金	450	450	399	225	91	189

社債については、「連結附属明細表」の「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	3,710	1,673	2,037
(2) 債 券	102	100	2
(3) その他			
小 計	3,813	1,773	2,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	244	267	22
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	244	267	22
合 計	4,058	2,041	2,016

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	3,097	1,481	1,615
(2) 債 券	100	100	0
(3) その他			
小 計	3,198	1,581	1,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	266	287	20
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	266	287	20
合 計	3,464	1,868	1,595

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	332	131	



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720	560	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、簡便法により退職給付債務及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金制度である西日本冷凍空調厚生年金基金は、平成26年11月28日に解散認可申請を行い、平成27年1月27日付にて認可されております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,194百万円	1,302百万円
会計方針の変更による累積的影響額	94	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,289	1,302
勤務費用	89	84
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	2	159
退職給付の支払額	88	73
退職給付債務の期末残高	1,302	1,481

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	902百万円	1,033百万円
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の発生額	112	52
事業主からの拠出額	30	40
退職給付の支払額	31	33
年金資産の期末残高	1,033	1,008

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	757百万円	818百万円
退職給付費用	95	73
退職給付の支払額	34	56
退職給付に係る負債の期末残高	818	835

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	736百万円	826百万円
年金資産	1,033	1,008
	296	181
非積立型制度の退職給付債務	1,383	1,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087	1,309
退職給付に係る負債	1,383	1,491
退職給付に係る資産	296	181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087	1,309

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	89百万円	84百万円
利息費用	9	9
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の費用処理額	46	42
簡便法で計算した退職給付費用	95	73
その他	35	
確定給付制度に係る退職給付費用	165	104

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	63百万円	254百万円
その他	35	
合計	99	254

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	261百万円	6百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	49%	48%
債券	42	41
一般勘定	6	6
その他	3	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	2.7	2.7

3 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度52百万円、当連結会計年度54百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度の要拠出額はありませんでした。

なお、当基金は清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
	平成26年10月31日現在
年金資産の額	40,880百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	42,059
差引額	1,179

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.6% (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(3) 補足説明

当社及び一部の国内連結子会社が加入している西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)は、平成26年11月25日開催の代議員会において特例解散の決議を行いました。これにより、当連結会計年度末の連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金92百万円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	454百万円	472百万円
投資有価証券評価損等	471	450
賞与引当金	178	192
貸倒引当金	125	138
長期未払金	103	86
その他	340	437
繰延税金資産小計	1,674	1,778
評価性引当額	946	949
繰延税金資産合計	727	828
繰延税金負債相殺	282	346
繰延税金資産の純額	444	482
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	832	694
繰延税金負債合計	832	694
繰延税金資産相殺	282	346
繰延税金負債の純額	549	348

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,468	8,721	39,189		39,189
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	107	139	139	
計	30,499	8,828	39,328	139	39,189
セグメント利益	3,768	444	4,213	39	4,252
セグメント資産	37,738	9,670	47,408	4,015	51,424
その他の項目					
減価償却費	466	259	726		726
のれんの償却額	158		158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	475	758		758

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,043百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,064	7,398	41,462		41,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	252	268	268	
計	34,079	7,651	41,731	268	41,462
セグメント利益	5,605	382	5,988	45	6,033
セグメント資産	40,858	9,883	50,742	3,675	54,417
その他の項目					
減価償却費	470	272	742		742
のれんの償却額	158		158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	596	1,222		1,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,783百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	34,318	4,871	39,189

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,466	4,995	41,462

##### 2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

###### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,118	9,925	145	39,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,016	2,924	11,941

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
32,416	8,832	214	41,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	合 計
9,096	3,098	12,194

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失		13	13

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	126	6	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158		158
当期末残高	1,265		1,265

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158		158
当期末残高	1,107		1,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。



【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.24円	1,163.71円
1株当たり当期純利益	98.74円	155.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610百万円	4,199百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,610百万円	4,199百万円
普通株式の期中平均株式数	26,434千株	26,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成27年 9月30日		500	0.43	なし	平成32年 9月30日
合計				500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,484	1,412	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	353	450	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	3	2		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,407	1,356	1.30	平成29年4月 ～平成36年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1		平成29年4月 ～平成29年9月
其他有利子負債				
合計	4,252	3,223		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	399	225	91
リース債務	1			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,488	18,262	29,295	41,462
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	874	2,396	4,297	6,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	592	1,557	2,757	4,199
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.79	57.39	102.03	155.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.79	35.62	44.83	53.85

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,755
受取手形	3,146	3,695
売掛金	<sup>1</sup> 7,625	<sup>1</sup> 8,996
原材料	1	0
仕掛品	0	
前払費用	7	3
繰延税金資産	181	194
その他	<sup>1</sup> 87	<sup>1</sup> 217
貸倒引当金	33	60
流動資産合計	17,180	18,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,555	<sup>2</sup> 1,476
構築物	<sup>2</sup> 32	<sup>2</sup> 30
機械及び装置	1	0
車両運搬具	<sup>2</sup> 2	<sup>2</sup> 1
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 102	<sup>2</sup> 107
土地	5,308	5,308
有形固定資産合計	7,002	6,925
無形固定資産		
ソフトウェア	89	68
その他	1	0
無形固定資産合計	90	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,333
関係会社株式	10,177	10,154
関係会社出資金	8	
長期前払費用	20	15
前払年金費用	49	131
生命保険積立金	592	680
その他	164	149
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	13,741	13,439
固定資産合計	20,834	20,433
資産合計	38,014	39,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54	34
電子記録債務	132	311
買掛金	1 4,734	1 3,824
短期借入金	1,360	910
1年内返済予定の長期借入金	345	412
1年内返済予定の関係会社長期借入金		4,000
未払金	23	1 48
未払費用	1 224	1 290
未払法人税等	705	912
未払消費税等	250	188
前受金	21	45
預り金	70	82
賞与引当金	211	247
株主優待引当金	41	44
厚生年金基金解散損失引当金	49	37
債務保証損失引当金		38
その他	18	15
流動負債合計	8,243	11,444
固定負債		
社債		500
長期借入金	1,373	1,211
関係会社長期借入金	4,000	
繰延税金負債	286	191
再評価に係る繰延税金負債	917	871
退職給付引当金	470	474
その他	316	285
固定負債合計	7,364	3,534
負債合計	15,608	14,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,468	4,468
資本剰余金合計	5,923	5,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	8,242	10,774
利益剰余金合計	10,282	12,814
自己株式	4	499
株主資本合計	22,024	24,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	853
土地再評価差額金	702	656
評価・換算差額等合計	381	196
純資産合計	22,405	24,257
負債純資産合計	38,014	39,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	20,375	1	22,872
売上原価	1	14,032	1	14,919
売上総利益		6,342		7,952
販売費及び一般管理費	2	3,691	2	3,866
営業利益		2,651		4,086
営業外収益				
受取利息及び配当金		753		492
その他		292		266
営業外収益合計	1	1,046	1	758
営業外費用				
支払利息		81		73
その他		19		84
営業外費用合計	1	101	1	158
経常利益		3,596		4,687
特別利益				
投資有価証券売却益				104
特別利益合計				104
特別損失				
減損損失				106
関係会社株式評価損		45		23
債務保証損失引当金繰入額				38
貸倒引当金繰入額				21
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		49		
特別損失合計		94		189
税引前当期純利益		3,501		4,601
法人税、住民税及び事業税		1,123		1,412
法人税等調整額		12		18
法人税等合計		1,136		1,394
当期純利益		2,365		3,207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,438	8,478
会計方針の変更による累積的影響額						61	61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,376	8,416
当期変動額							
剰余金の配当						500	500
当期純利益						2,365	2,365
自己株式の取得							
自己株式の処分			999	999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			999	999		1,865	1,865
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	580	18,643	632	799	167	18,476
会計方針の変更による累積的影響額		61				61
会計方針の変更を反映した当期首残高	580	18,582	632	799	167	18,415
当期変動額						
剰余金の配当		500				500
当期純利益		2,365				2,365
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	576	1,576				1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			451	96	548	548
当期変動額合計	576	3,441	451	96	548	3,990
当期末残高	4	22,024	1,083	702	381	22,405

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282
当期変動額							
剰余金の配当						675	675
当期純利益						3,207	3,207
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,532	2,532
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	10,774	12,814

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	22,024	1,083	702	381	22,405
当期変動額						
剰余金の配当		675				675
当期純利益		3,207				3,207
自己株式の取得	495	495				495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			230	45	184	184
当期変動額合計	495	2,036	230	45	184	1,851
当期末残高	499	24,061	853	656	196	24,257



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金.....株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金.....厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

債務保証損失引当金.....関係会社に対する保証債務の履行による損失見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は重要性が増したため、当事業年度において独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「支払手形」に表示しておりました186百万円は「支払手形」54百万円、「電子記録債務」132百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	234百万円	379百万円
短期金銭債務	4,582	3,761

2 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品の取得 価額から控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関借入に 対する債務保証額	287百万円	71百万円
関係会社の一括支払信託債務に 対する併存的債務引受額	1,128	
関係会社の電子記録債務に 対する債務保証額	366	927
関係会社の受注契約等の 履行義務に対する保証額	236	207

4 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,162百万円	1,169百万円
関係会社からの仕入高	12,882	13,747
関係会社との営業取引以外の取引高	926	672

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	544百万円	602百万円
給料賞与	1,430	1,497
賞与引当金繰入額	147	170
株主優待引当金繰入額	41	44
貸倒引当金繰入額	1	5
退職給付費用	91	19
減価償却費	181	180
おおよその割合		
販売費に属する費用	68%	68%
一般管理費に属する費用	32	32

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	10,023百万円	10,000百万円
関連会社株式	153	153

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損等	457百万円	440百万円
退職給付引当金	151	145
賞与引当金	69	76
長期未払金	89	74
その他	175	237
繰延税金資産小計	943	974
評価性引当額	602	590
繰延税金資産合計	341	384
繰延税金負債相殺	159	189
繰延税金資産の純額	181	194
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	446	380
繰延税金負債合計	446	380
繰延税金資産相殺	159	189
繰延税金負債の純額	286	191

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額	1.8	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	3.2
住民税均等割等	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.4
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	30.3

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	1,555	121	83 (83)	115	1,476	4,733
	構築物	32	3	0 (0)	4	30	303
	機械及び装置	1			0	0	63
	車両運搬具	2			0	1	6
	工具、器具及び備品	102	37	0 (0)	32	107	894
	土地	5,308 (215)				5,308 (215)	
	計	7,002	161	84 (84)	154	6,925	6,001
無形 固定資産	ソフトウェア	89	24		45	68	
	その他	1	0	1		0	
	計	90	25	1	45	68	

(注) 1 土地の「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	60	33	84
賞与引当金	211	247	211	247
株主優待引当金	41	44	41	44
厚生年金基金解散損失引当金	49		12	37
債務保証損失引当金		38		38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.sinko.co.jp/">http://www.sinko.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第67期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	第67期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	第67期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2に基づく臨時報告書であります。		平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成27年9月7日 平成27年10月5日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。